物価_2															令和5	年度 物価高騰対	r	5創生臨時交付:	金実施計画											
		都进府集名 于深原							宣信동작						0479-24-8904					西記分類 -					国のR5補正予算		(単位:千円) 137,564			
		地方公共団体名				· 第子市			電話者号					infelligits should be in						国記分類 国の内補正予算分(提昇事業/ニュー分) 交付限度額① ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一			国(OR)経正予算分(被要集業メニュー分) 交付限度額①(令和20年1月通助分) 国のDR)基正予算分(仮拆倒世際支援特分)			398,720				
		地方公共団体名 都道府県・市町村コード(5桁)				第子市 12202		,-	-1171-112	1	国の内5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①			pro-cital		_			国のPS補止予算分(信所得世帯支援枠分) 総付費 又付規度額2			国のIS越正予算分(低压得世際支援补分) 能付费 交付限度额② (哈和5年11月超四分) 国のISS越正予算分(低压得世際支援补分) 能付费 交付限度额② (哈和5年1月通知分)						99,680		
		部組が第一時期行ユード(5句) 担当部局課名				企画課企画室														既配分額 国のPS補正予算分(抵所得世帯支接枠分) 事務費 交付限度額③ PSD-Q-88			14,240	4						498,400
	_										国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額②		560,000		-			既配分額 国のRS予備責分(給付金・定額減R一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ 既配分額	-				小針 交付限度額②							
	#8	担当者氏名				小足雄高			交付対象経費 (地方単独事業費)		国のPS接正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③		17,164						既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付固度額⑤					補正予算分(低所得世帯支援枠分) (付限度額③)(令和5年11月通知分)				14,240		
										(地方単独事業質)	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④		205,000		4			東京 (東京 (東京 ) 東京 (東京 )			1		補正予算分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額③(令和6年1月通知分)				3,560			
											国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤			11,000										小針	交付限度額3)				17,800	
													<b>1限度額</b> ⑥	額節											国のRS予備費分(給付金/定額減稅一体支援特分) 給付費(交付限度額④(令和5年12月通知分)					419,290
																-									国のR5予備費分(給作 高売券 交付回座	付金・定額減税一体支援枠分) (⑤ (令和5年12月通知分)				29,764
																										(総付支援サービス分) (給付支援サービス分) (令和●年●月通知分)				
																									X刊順後假型	(中和电子电片延加力)	_			
																		-	今回配分予定額 国のRS補正予算分(担保事業/ニュー分) 交付限度額①			_								
																				国の的補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 中国配分予定額 国の的補正予算分(抵所報告支持外分) 動付表 交付限度額② 99,880		40								
																							202/	1						
																				高の694種子育分(医物理分別・高度・分別・ 国の694種子育分(医物理分別・高度・分別・ 国の695種分別・ 国の695種分(配付金)・ (日の595種分(配付金)・ (日の595種分(配付金)・ (日の595種分(配付金)・ (日の596種分(日の596 <del>年子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子</del>		1								
																						4								
																						1								
																				今回配分予定額 - 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額必										
																						1								
		配分子定額計 国の内補正予算が(接要事業/二二分)。文付限度額①													-															
																						自動計算分				137.564				
										当中心特别的									17 164											
										配0.予定額計 国の65補正予算分(依所荷生等支援中分) 事務费 交付商品額3								+ 4*55.56	● (00 (00 (00 (00 ) 10 ) 10 (00 ) 10	手動入力分 れた推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額) カ分(交付限度額①を上限とする)				_						
										高の69年機長が統計金 三型第一条 基礎分 一型 201-201														137,564						
										配分子定額計 国の内心手機分(指付生工程系数) 平成系数(指付生工程系数) 11.									11,000		本省  正予算により措置された低所得世				-					
										文代限度報告 配か予算数計 国の的予算数分(給付支援サービス分) 文付限度額心										-	(R516	本省  正予算により措置された低所得世を				636				
																		731,564		本省 (R5予備費により措置された給 交付限度)				214,290						
																						交付限度								
																						スツロは MIC 1、 ボンヴェ 出版 (R5予備費により指置された場合を 主衛級共一 本支援枠分(事務費) 交付施度 (R5予備費により指置された場合を 主衛級共一 本支援枠分(事務費) 交付施度 (R5P)					18,764			
																						本省 (R5予備費により措置された給付支				-				
	L																			移替先	総務省					付限度額針				1,102,818
									_		A																			
		国 の 予 No 算	地方	エネルギー・ 食料品価格等	臨時の措置であることが分かる 事業名称として いる			分分札招表		③を選択した場合、より効果がある と考える理由		В	2.		2		2		С	事業の概要(①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付をを充当する経費内容 ③放展程拠(対象数、単価等 ④事業の対象(父付於秦者、対象施設等)	特定事業者等 [ 支援	個人を対象と 基金					備考1 (重点支援地方交付 金の追加を設まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)			
	,		枠 単 独	の物価高騰の 影響を受けた	唱呼の抽直であることが分かる 事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象が程質 に臨時交付 対 金を充当し	住賃 を付 推奨事業メ 新し ニュー				B 1		2	В.	3	B 4	-				事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定す 的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP. 広報紙など	全の追加を踏まえ た各名庁の通知の 借	備考2	備考3 自	自治体での予算 区分
		年度	事	生活者等に対して事業の効	いる			ていない		と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のR5補正予算分 (交付限度額②)	国のR5補正予算分 (交付限度額(3))	国のR5予備費 (交付限度額(4))	国のR5予備費 (交付限度額S))	国のR5予備費 (交付限度額⑥) (給付支援サービス 分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	(3)積算根拠(対象数、単価等) (④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	AIR C	7.5417.11.47	ALM:	44.00	DITHIN COLACI		発出状況に定義さ れている対象分野)			
		15.	*	木が 直接及か								Allerand	(推奨事業メニュー 分)	国の応補正予算分 (交付限度額2) (低所得世帯支援枠分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国のN5予備費 (交付限度額係) (給付金・定額減税一 体支援枠分) 給付費	(給付金・定額減税一 体支援枠分) 事務費	(給付支援サービス 分)	外経費等)											
	-																													
										合計	793,164	793,164	_	560,000	17,164	205,000	11,000	_	-											
																				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。										
	- em 234 111 460 -						_													②低所得世帯への給付金及び事務費 ②終付金額 BEを定分の仕屋所非課税世帯 2000										
住民税均等割非額 の支援 (低所得料	接続で	1 R5_補正	低所得 〇	0	0	電力・ガス・食料品等価格高 養重点支援給付金【物価高限 対策給付金】	I.物価高から国 民生活を守る	0	-		577,164	577,164	-	560,000	17,164	-	-	-	-	世帯×70千円	-	0 -	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
(低所得利	种)					对来和刊查』														事務費 1/164十円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送										
																				(3物価高が核ぐ中で抵所得世帯への支援を行うこと で、抵所得の方への生活を維持する。 2位所得世帯への総付金及び事務費 3総付金額 R5年度分の住民稅非課税世帯 8000 世帯×70千円 事務費 71764千円 事務費の内容 [濡用爰・専務用品等)及務費(郵送 料等)業務受託料 人件費として支出] (4R5年度分の住民稅非課稅世帯(8000世帯)										
																				①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。										
* 住民税均等制のあ	ム課芸冊巻				,	電力・ガス・食料品等価格高	6													②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1750世帯×										
差 住氏税均寿割のの への支援 (一体給付	接	2 R5_予備	一体支援	0	0	電力・ガス・食料品等価格高 業重点支援給付金(住民税均 等割のみ課税世帯分)【物価 高騰対策給付金】	6 引 I.物価高から国 配 民生活を守る	0	-		182,556	182,556	-	-	-	175,000	7,556	-	-	100千円 事務費 7556千円	-	0 -	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
禁 (一体和)	5197					高騰対策給付金】														(予勝高高が核く中で住民税均等割の外提税世等への支援を行う。 7位民税均等制の分据按性等への給付金点が再務す 350分割額の分据按性等への給付金点が再務す 350分割額 第一方555円 事務費の内容(国用税(毎務用品等) 役務費 (第近料等) 業務委 採料 人件費 として支出 名称写集分の任民税均等和の力課税世帯(1750世帯)										
法																														
対																				①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ウス音でおしている低所得世帯への終け会及が高度者										
範																				①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への総付金及び事務費 ③制付金額 RS主度分が住民税非課税世帯の子供の人数 450人×50千円 RS主度分が住民税均等額のみ課税世帯の子供の人数 130人×50千円										
囲 こども.tn3	10第	2 DE 7 #	一体支援 〇		0	電力・ガス・食料品等価格高	M I.物価高から国	0	_		33,444	33.444				30.000	24:1			R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 130人×50千円		0 -	200	Ps a	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	+_1/4_2	対象分野に関連しな			R5補正(地)
こども加多 (一体給付	(付)	3 R3_李婧	一体支援	0	3	電力・ガス・食料品等価格高 議重点支援給付金(こども加 算分)【物価高騰対策給付金	民生活を守る				33,444	33,444				30,000	3,444			円 新たに住民投資課務等ななら世帯の千俣の人数 20人×39千円 事務費 3444千円 事務費の内容 (国南県(専務用品等) 投商費(蜀送料等) 業務委 行料 人特費 として支出 (日本日素の心理ないをはいません。 日本日本の人主義を経済が開発をの子様の人数 (150人) 形にに住民税非難税等を必ずの人数 (150人) 形にに住民税非難税等となる世帯の千俣の人数 (20人)		-	R6.3	PR6.3	までに支給を開始する	ホームペーン、仏教師寺	L			STRIE (AB)
																				幸術女以外帝   適用質(幸務用品等) 役務質(都送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ②DS作序分の位用鉛を推設サ業の子供の1数(4501)										
																				R5年度分の住民税均等割のお課税世帯の子供の人数 (430人) 駅5に住民税非課税等となる世帯の子供の人数 (130人)										
																				COLUMN STATES OF STATE OF STAT										